

文化庁及び文化関係独立行政法人

(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)

京都移転の提案

平成28年1月

京都府

京都市

京都商工会議所

文化庁を京都へ

日本近代化の基本であった「富国強兵」が破綻したのは、明治維新後七十年の本格的大陸進出に端を発した第二次世界大戦。戦後復興、今日の豊かさの基本となったのは、物質的豊かさを夢見た「追いつけ追いこせ」。そして今、戦後七十年、経済成長を至上とした競争重視の成果主義は、豊かさの一方で、東京と地方、生活環境や所得等の較差を生じている。

この較差解消を目指し、政府・与党は地方創生、一億総活躍の方針を打ち出された。その成否の鍵は、市場経済を補完する日本人の文化（生き方・心根）にある。即ち、勤勉さ、助け合い、公的貢献の態度等日本人の伝統的美徳、矜持ではなかるうか。

幸い、先の大戦での破壊を比較的免れた京都、奈良、滋賀には、日本人が大切にしてきた地域のコミュニティ・生き方が残っており、その表現である多くの有形・無形の文化財や日常的な文化活動が在る。文化庁をこの京都に移転し、地方創生や一億総活躍の精神的シンボルにできれば、「豊かななか」に品格を失わず、国際社会で尊敬される日本」という次の七十年の歩みの基本となるのではなかるうか。

政治と行政の英断をお願いし、京都も日本の為、左記のとおり応分の責務を果たすことをお約束したい。

記

一、文化庁を京都に移転する。

一、移設土地は京都で提供する。いくつかの候補地を提示し、関係省庁と協議したい。

一、庁舎の建設費用については、地元も応分の負担をする用意がある。

一、職員等の受入れ（住宅等）については、関係省庁と協議し、地元も協力する。

平成二十八年一月十四日

文化庁京都誘致協議会

共同代表 京都商工会議所会頭 立石 義雄

共同代表 京都府知事 山田 啓二

共同代表 京都市長 門川 大作

地域コミュニティが今なお残り、日常生活に伝統的な文化が息づく京都

○ 日々の暮らしに息づく文化

- ・ 京都の生活には二十四節気が息づいており、「打ち水」など季節感のある暮らし方や、四季折々の食材を活かした一汁三菜（御飯、汁物、おかず、香の物）という質素で健康的な食習慣などに、現在でもその伝統が伝わる。特に、その食文化は「和食」としてユネスコ無形文化遺産に登録されている

○ 悠久の歴史の中で行われてきた伝統行催事

- ・ 千年以上前に始まった五穀豊穡を祈願する「葵祭」（5月）や疫病退散を祈願する「祇園祭」（7月）、京のまちの五山に火を灯し精霊を見送る「五山の送り火」（8月）、季節の節目毎に無病息災を祈願する五節句など、京都の一年は伝統行催事で彩られている

○ 国内外に日本文化を発信している行催事

- ・ 伝統行催事に加え、親しみ愛でる文化も大切にされており、例えば京舞家元等の発案による「都をどり」や、歌舞伎発祥の地・京都で行われる「顔見世」など、国内外の方々にも親しまれながら日本文化を発信している

○ 京都の文化を支える地域コミュニティ

- ・ 京都には、自宅の前だけでなく隣近所の軒先まで箒で掃くことにより、近隣とのコミュニケーションを図る「門掃き(かどばき)」といった風習が息づいている
- ・ 「京都祇園祭の山鉾行事」は、町衆の自治組織が発展した鉾町という地域コミュニティに支えられてきたが、今では新たな住民も加わり、山鉾巡行などの年間行事が営まれている
- ・ 「地蔵盆」は、毎年8月中下旬に各町内・自治会ごとに行われ、「町内安全」や「子どもたちの健やかな成長」等の願いを込め、地域と世代をつなぐ伝統的な行事として京都を中心に今なお続いている
- ・ 近代的学校教育制度のさきがけとなった「番組小学校」を町衆の手で創設するなど、社会貢献意識が高い文化がある

日本人の文化を支える有形・無形の文化財

多くの有形・無形の文化財がある京都

- 17のユネスコ世界文化遺産や、200を超える博物館・美術館等があり、建築物を始め多くの文化財がまちに溶け込んでいる
- 京町家に加え、明治時代に建築されたネオルネッサンス様式等様々な建築物が、今なお現役で使われており、和の伝統と洋の文化が調和している
- 茶道・華道の家元等があり、和装の方々のまちゆく姿が季節を感じさせるなど、和の文化が根付いている
- 歌舞伎発祥の地のみならず、映画発祥の地ともされ、アニメやゲームなどで国のクールジャパン戦略にも寄与しており、新たな文化を生み出している



京町家
(出典)京都市HP



(出典)「きものの似合うまち・京都」実行委員会HP

- 国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集中
(建造物に限れば、国宝の約7割が集中)

	国宝			重要文化財(国宝含む)		
		うち建造物	うち美術工芸品		うち建造物	うち美術工芸品
関西 (6府県)	601 (54.8%)	159 (71.6%)	442 (50.6%)	5,825 (44.6%)	1,028 (42.2%)	4,797 (45.2%)
うち3府県	485 (44.3%)	136 (61.3%)	349 (39.9%)	4,298 (32.9%)	741 (30.4%)	3,557 (33.5%)
うち京都府	231 (21.1%)	50 (22.5%)	181 (20.7%)	2,160 (16.6%)	294 (12.1%)	1,866 (17.6%)
関東 (7都県)	322 (29.4%)	12 (5.4%)	310 (35.5%)	3,545 (27.2%)	273 (11.2%)	3,272 (30.8%)
全国	1,096	222	874	13,049	2,437	10,612



二条城
(出典)京都市HP

※3府県：京都、奈良、滋賀
(平成28年1月1日現在)

※国宝「醍醐寺文書聖教」は約7万点が1点とカウント⇒計り知れない質・量

国際社会からも日本文化を体現する地として評価

○ ユネスコ世界文化遺産

関西 5 件（国内15件）

- 法隆寺地域の仏教建造物（奈良）
- 姫路城（兵庫）
- 古都京都の文化財（京都、滋賀）
- 古都奈良の文化財（奈良）
- 紀伊山地の霊場と参詣道（和歌山）

○ ユネスコ記憶遺産

京都 3 件（国内 5 件）

- 御堂関白記
- 舞鶴への生還 1945～1956シベリア抑留等
日本人の本国への引き揚げの記録
- 東寺百合文書

○ 米国大統領など大勢の国公賓等が毎年京都を訪問

（京都迎賓館訪問（H17. 4～H27. 7 98回））

○ 皇室文化を含む日本の伝統文化に触れられる京都御所、 桂離宮、修学院離宮

○ 文化・芸術、風景・旧跡・名所などに対する評価で選ばれる「Travel+Leisure」誌「ワールド ベストアワード」において、「世界の魅力的な観光都市」1位を2年連続で獲得

○ ユネスコ無形文化遺産

- 京都祇園祭の山鉾行事
- 和食；日本人の伝統的な食文化



○ 日本遺産

- 琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産（滋賀）
- 日本茶800年の歴史散歩（京都）
- 丹波篠山 デカンショ節－民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶－（兵庫）
- 日本国創成のとき～飛鳥を翔（かけ）た女性たち～（奈良）



京都迎賓館
（出典）内閣府HP



京都御所
（出典）宮内庁HP

文化庁京都移転の効果

○ 日本文化に根差した新しい文化政策の展開

京都に蓄積された歴史文化から、映画・映像・アニメ・ゲームなど新しいコンテンツまで、幅広い文化資源を活用して新しい文化政策を立案

(京都の文化資源を活用した文化振興策の例)

- ・ 「古典の日に関する法律」制定 (H24.9) : 全国へ古典を普及・浸透 (源氏物語千年紀事業を契機として)
- ・ 「琳派400年記念祭」の開催 : 21世紀琳派の開花を目指し、京都国立博物館をはじめ官民で文化事業を展開
- ・ 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録 (京都から登録を提唱) : 和食文化の高等教育機関設立構想など、和食文化を普及・啓発
- ・ 「KYOTO CMEX」「京都国際映画祭」の開催 : 映画・アニメ等のコンテンツを担う人材を、映画祭等の事業を通じて育成

○ 現地現場化による文化財行政の向上

- ・ 文化財活用に関する企画立案機能の向上
 - ・ 文化財保存に関する効率的な情報収集
 - ・ 文化財保存・修復技術の効果的な開発
 - ・ 地域の具体的な情報等に基づき最適なタイミングで文化財を保存・修復することによる低コスト化
- 年間約610億円の経済効果が見込まれる

※ 全国の文化財ストック価値額を約318兆3,400億円と試算。当該試算をふまえた文化財減耗価値額は年間約4兆4,568億円。このうち、全国の文化財の分布状況を勘案すると、関西以西の文化財減耗価値額は約2兆4,513億円

※ 以上に基づき、文化庁が関西・京都に移転することによる文化財保存効率向上の経済効果を算出 (文化財保存効率期待値5%と仮定)

(八木匡 文化経済学会<日本>理事長・同志社大学経済学部教授の試算による)

○ 日本文化の国際発信力強化

- ・ 京都迎賓館、国立京都国際会館、国立国会図書館関西館をはじめとした交流インフラと多くの国際会議の開催実績

開催事例 : 第3回世界水フォーラム (H15.3・日本初開催、183カ国約24,000人参加)
 STSフォーラム (H16.11以降 年1回京都で開催、H26実績100カ国・地域約1,000名参加)

開催予定 : スポーツ・文化・ワールド・フォーラム (H28.10・世界初開催)
 世界博物館大会 (H31秋・日本初開催、117カ国約2,500人の専門家が参加予定)

【国際会議の開催実績】

(京都)	H26
開催件数	203件
総参加者数	128,173人
海外参加者数	16,567人

出典 : 「2014年 京都で開催の国際会議」
((公財)京都文化交流コンベンションビューロー)

○ 全国各地にある地域文化の価値や重要性の再認識

歴代文化庁長官のご意見等

河合隼雄 元文化庁長官【関西元気文化圏構想趣意書(H15.5)抜粋】

今は政治、経済、そして文化もが東京に一極集中しすぎています。それゆえに、各地域の方々が持っている底力が、下の方に沈んでしまっただけなのです。これを表に見えるようにすることができれば、きっと日本は元気になれる。

近藤誠一 前文化庁長官【京都新聞対談記事(H27.11.7)抜粋】

生活の中の文化は住まないと分からない。せめて文化庁だけでも京都に移転し、職員が実際に住んで文化を体験して味わって政策に反映させなければ。東京にいと、頭で分かったつもりでも体で分かっていないのです。

文化と地方創生【文化芸術の振興に関する基本的な方針(H27.5.22閣議決定)抜粋】

人口減少社会が到来し、特に地方においては過疎化や少子高齢化等の影響、都市部においても単身世帯の増加等の影響により、地域コミュニティの衰退と文化芸術の担い手不足が指摘されている。

文化芸術、町並み、地域の歴史等を地域資源として戦略的に活用し、地域の特色に応じた優れた取組を展開することで交流人口の増加や移住につなげるなど、地域の活性化を図る新しい動きを支援し、文化芸術を起爆剤とする地方創生の実現を図る。

○ 文化庁等の事業を支援

- 京都府・京都市で文化庁の政策を支援
ユネスコ世界文化遺産など地域資源を活用した国際会議等の開催協力 など
(開催実績：清水寺・相国寺等 (STSフォーラム)、大覚寺 (近畿ブロック知事会議)、MICE振興のための二条城活用など)
- 京都の文化人・研究者等が文化庁機能の維持・向上に貢献
(文化勲章受章者：京都府関係者65名 (全国391名・H27.11.1現在))

○ 文化庁等との協働プロジェクトの実施

- 「日本文化財保存修復国際センター構想」
文化資源の保存・修復、保存技術等を継承する人材育成、文化財を活用した地域づくりなどを担う総合拠点を設置する構想
官民協力による文化財修復基金を創設
- 映画・映像産業を担う人材の育成
- 金融機関等による文化産業育成のための融資制度やファンド創設 など

○ 人的貢献

- 文化庁等と府市等の連携を図るための職員を派遣 (京都迎賓館建設時、文化庁関西分室等に派遣実績あり)

○ オール京都での貢献

- 移設土地は京都で提供。国で検討していただけるよう10箇所程度の候補地を準備
- 庁舎の建設費用については、地元も応分の負担をする用意
- 職員等の受入れ (住宅等) については、関係省庁と協議し、地元も協力

○ 国会への出席数は僅少

● 国会答弁の状況

	次長	審議官	文化部長	文化財部長	計
出席数	17	6	1	7	31
答弁数	136	8	1	4	149
※	(103)	(7)	(0)	(0)	(110)

※H26実績
 ※()内は、著作権関係の答弁数で内数(国会会議録検索システムより検索)
 ※答弁時期は3～5月(臨時国会があれば一部10～11月)に集中

● 国会答弁に係る業務

- ① 質問取り : 総理問(内閣総務官室)など、担当者以外が対応しているケースも存在
- ② 答弁作成 : 基本的には庁内の対応で完結。通常は、他省庁との調整も対面ではなく、メール・電話で対応可能
- ③ 大臣等への説明 : 大臣のスタイル次第で秘書官説明で完結することもある

○ 党会議等への対応も限定的

● 党会議等の対応状況

出席者: 次長から係長まで様々(特定役職による対応とは限らない)

(自民党政務調査会の例)

- 文部科学部会…12回／全80回
- 伝統文化調査会…4回／全4回
- 観光立国調査会…1回／全20回 他

※H26実績
 ※自民党HPの会議情報より文化庁関連議題を抽出

○ 法改正は著作権法関係が中心

● 法改正の状況 (過去5年分)

文化庁関連法改正全3件のうち、著作権法の改正が2件
 ※この他文化庁関連の議員立法が3件、共管の法律の他省庁による改正案提出が1件

(文化庁関連法改正の状況)

- 著作権法の一部を改正する法律(H26.5.14)
- 著作権法の一部を改正する法律(H24.6.27)
- 展覧会における美術品損害の補償に関する法律(H23.4.4)

※文科省HPより同省提出法案から検索

国会関係業務の詳細を踏まえれば、東京分室による対応やICTの活用(例:テレビ会議システム(※))により、十分に対応可能

※現在、ICTを活用したテレビ会議システムが開発されており、リアルタイムでビジュアルを伴った双方向のコミュニケーションが可能。官民の会議において既に多数の導入実績

官民を含むオール京都是もとより、オール関西での要望活動を展開

- 文化庁等政府関係機関の京都移転を求める意見書 (京都府議会、H27.12.18)
- 文化庁の京都移転をはじめとする政府関係機関の地方移転の実現による地方創生の一層の推進を求める意見書 (京都市会、H27.12.11)
- 中央省庁の関西への移転に関する要請 (関西広域連合、H27.12.24)
- 政府機関の京都府、大阪府、兵庫県への移転実現に関する要請 (京都経済同友会、関西経済同友会、神戸経済同友会、H27.12.10)
- 明日の京都 文化遺産プラットフォームからの提言 (明日の京都 文化遺産プラットフォーム(会長 松浦晃一郎氏(前ユネスコ事務局長)), H28.1.22)



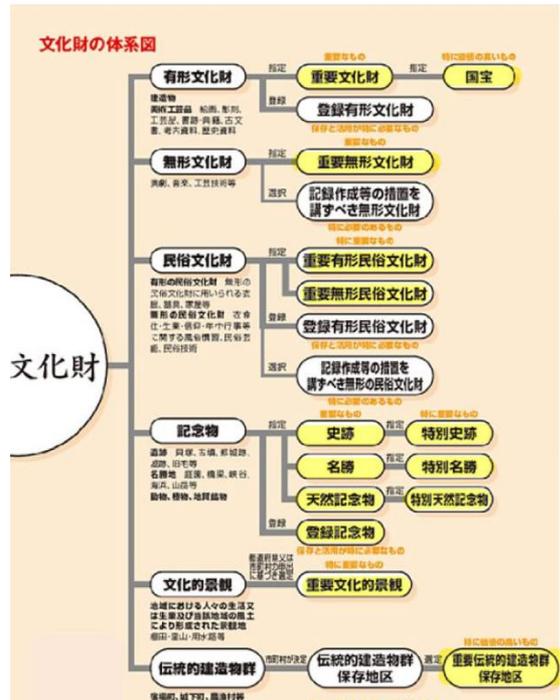
明日の京都 緊急フォーラム「文化庁を京都に」(H28.1.22、参加者450名(応募約700名))

- 基調講演「文化庁の京都移転をめぐる」
村井康彦氏(国際日本文化研究センター名誉教授)
- パネルトーク「日本文化の魅力を京都から世界へ発信するために」
パネリスト: 池坊専好氏(華道家元池坊 次期家元)
柏原康夫氏(京都府観光連盟会長、京都市観光協会会長)
土岐憲三氏(立命館大学教授)
松浦晃一郎氏(前ユネスコ事務局長)
山折哲雄氏(宗教学者)

(参 考)

「文化財の集積状況は、分野ごとに異なる」について

<文化財の分野>



※黄色のマーク一部は、国指定文化財

<関東と関西における国指定文化財の集積状況の比較>

	国宝	重要文化財 (※1)		重要無形文化財 (※2)
		うち建造物	うち美術工芸品	
関東 (7都県)	322 (29.4%)	12 (5.4%)	310 (35.5%)	59 (51.8%)
関西 (6府県)	601 (54.8%)	159 (71.6%)	442 (50.6%)	19 (16.7%)

	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	史跡 (※3)	名勝 (※3)	天然記念物 (※3)
関東 (7都県)	23 (10.6%)	35 (12.1%)	263 (15.2%)	29 (8.1%)	73 (7.5%)
関西 (6府県)	22 (10.2%)	35 (12.1%)	383 (22.2%)	99 (27.7%)	76 (7.8%)

	重要文化的景観	重要伝統的建造物群保存地区
関東 (7都県)	1 (2.0%)	6 (5.5%)
関西 (6府県)	13 (26.0%)	19 (17.3%)

※1 重要文化財の件数は国宝の件数を含む
 ※2 重要無形文化財の数字は、保持者人数
 ※3 史跡、名勝、天然記念物はそれぞれ、特別史跡、特別名勝、特別天然記念物を含む
 出典：文化庁ホームページ公開資料(平成28年1月1日現在)

重要無形文化財を除き、関東より関西に集積

移転に伴う費用等の負担について

1 土地・庁舎

移設土地は京都で提供。国で検討していただけるよう10箇所程度の候補地を準備。

庁舎の建設費用については、地元も応分の負担をする用意。

加えて、同費用はイニシャルコストであり、移転後に霞が関近隣の民間ビルに入居する国機関(参考:原子力規制委員会土地建物賃料 年33,015万円)等が移ることによるランニングコスト減で十分に回収可能。

2 宿舍、住宅手当

※H26予算明細より

持家等区分	人数
賃貸	65
宿舍又は持家	162
一般職合計	227

増加を想定する要素は、**持家の一般職のみ**

- 仮に持家40人の想定でも年間増は最大1,296万円であり、首都圏と比べ安価な宿舍確保により吸収可

民間賃貸住宅が充実しており、住宅確保は十分可能

<京都市域の空き住戸の状況>
 特優賃:約190戸(H27.3現在)
 U R:約260戸(H27.5現在)

- 近畿圏賃貸物件在庫物件数の内、京都宅建会員分5,046件(不動産流通標準情報システム(H27.9登録状況))

3 転勤に係る影響

<地域手当減に伴う影響>
 東京20%⇒京都10% 単位:千円

・地域手当
 年▲15,486万円



・赴任旅費
 +4,000万円
 (扶養親族1人を想定、
 @40万×年100人で試算)

手当種別	H26予算	影響額
地域手当	199,474	99,737
扶養手当	28,521	2,377
期末手当	292,896	24,408
勤勉手当	164,861	13,738
超過勤務手当	175,151	14,596
合計影響額		154,856

※経過措置を含まない

4 出張旅費の増加及び移動時間のロス

国会業務に係る出張旅費は増加する一方で、関西圏への出張旅費は減少。移動時間のロスについても同様。

国会対応に係る出張旅費

・国会出席数31件、議連・党会議出席数180件(H26)
 ⇒ 経費:211回⇒633万円



関西圏への出張に係る旅費

・高松塚古墳壁画修理監督等旅費だけでも**894万円**(H26予算)

移転費用増だけではなくコスト減要因も存在。具体的な精査が必要